申請書

公共工事発注者支援機関認定（建築）に係る申請書

令和　　年　　月　　日

　　品質確保に関する推進協議会　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名　　　　　　　　　　　印

　　令和３年００月００日付けで公募のありました「公共工事発注者支援機関認定に

　係る公募」について、必要書類を添えて下記のとおり申請します。

　　　　　　　　１．申請の種類　　□ 新規

　　　　　　　　　　　　　　　　　□ 再認定

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　連絡先　担当部署

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　　名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　Ｔ Ｅ Ｌ

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　Ｆ Ａ Ｘ

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　E-mail

注）チェック欄「□」の申請内容に☑を入れること

 様式１

１．発注関係事務を適正に行うことができる知識経験の有無

　（１）全ての発注関係事務（評価対象事務）の業務実績があること。　　【建築用】

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 発注者 | 完了年度 | 業務名 | 業務内容 | 申請内容（再認定の場合のみ） |
| 業務区分 | 評価対象事務の内容 |
| 例○○○市 | H29 | 平成00年度○○○○○業務 | 監督･検査 | ○○○○○○○○○○○ | □ 新規☑ 再申請 |
|  |  |  |  |  | □ 新規□ 再申請 |
|  |  |  |  |  | □ 新規□ 再申請 |
|  |  |  |  |  | □ 新規□ 再申請 |
|  |  |  |  |  | □ 新規□ 再申請 |
|  |  |  |  |  | □ 新規□ 再申請 |
|  |  |  |  |  | □ 新規□ 再申請 |
|  |  |  |  |  | □ 新規□ 再申請 |
|  |  |  |  |  | □ 新規□ 再申請 |
|  |  |  |  |  | □ 新規□ 再申請 |
|  |  |  |  |  | □ 新規□ 再申請 |
|  |  |  |  |  | □ 新規□ 再申請 |

　　※業務内容を確認できるもの（業務成果の一部）及び業務検査結果等で適正な履行を証明・確認できる資料を添付すること。

　　注１　評価対象事務のみ記入すること（市場化テスト法の対象業務は記入しない）

　　注２　全ての業務区分を記入する（積算、監督・検査、工事成績評定、技術提案の審査）

　　注３　業務内容を確認できる資料を添付すること（再申請の場合、添付資料は不要）

　　注４　２回目以降の申請は「再申請」に☑をいれること

 　 様式２

１．発注関係事務を適正に行うことができる知識経験の有無

 （３）組織に所属する発注関係事務経験者が５名以上在籍していること。【建築用】

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| No |  　氏　　名 | 経験した発注関係事務 | 申請内容（再認定の場合のみ） | 備　考 |
|  １ |  |  | □ 新規□ 再申請 |  |
|  ２ |  |  | □ 新規□ 再申請 |  |
|  ３ |  |  | □ 新規□ 再申請 |  |
|  ４ |  |  | □ 新規□ 再申請 |  |
|  ５ |  |  | □ 新規□ 再申請 |  |
|  |  |  |  |  |

※経験年数は、経験期間の累計とするが、その場合、すべての経験を様式２に記入すること。

　またこれを証明する書類を添付すること。（在職証明書等）

　（再申請の場合、その他の添付資料は不要）

注1　２回目以降の申請は「再申請」に☑をいれること

 　 様式３

１．発注関係事務を適正に行うことができる知識経験の有無

 （４）発注関係事務に必要な資格保有者が１名以上在籍していること。【建築用】

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| No |  　氏　　名 | 保有資格 | 申請内容（再認定の場合のみ） | 備　考 |
| 1 |  |  | 　□ 新規　□ 再申請 |  |
| 2 |  |  | 　□ 新規　□ 再申請 |  |
| 3 |  |  | 　□ 新規　□ 再申請 |  |
| 4 |  |  | 　□ 新規　□ 再申請 |  |
| 5 |  |  | 　□ 新規　□ 再申請 |  |
|  |  |  |  |  |

※保有資格を証明する書類を添付すること。（再申請の場合、添付資料は不要）

　　　注1　２回目以降の申請は「再申請」に☑をいれること

 　 様式４

 　　　　 令和　　年　　月　　日

品質確保に関する推進協議会　殿

 　　　 　住所

 　　 　　　商号又は名称

 　　 　　　代表者氏名　　　　　　　 　　　　印

 （又は○○支店長　○○　○○）

 　　　　　　 　　　　　　 　 （設計共同体の場合は、以下のように記入すること。）

　 　　　　　　　　　 　　　　　　 　共同体事務所の所在地

 　　　　　　　　 　　　　　　　 　○○○○業務△△・○○設計共同体

 　　　　　　　　 △△㈱ 役職名　氏名　　　　　印

 　　　　　　　　 ○○㈱ 役職名　氏名　　　　　印

誓　　　約　　　書

　発注者支援機関の申請にあたり、発注者支援機関評価資料作成要領を熟読した上で下記のとおり誓約します。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

１　競争の導入による公共サービスの改革に関する法律（平成18年法律第51号。以下「法」という。）第10条各号のいずれにも該当しないこと及び暴力団又は暴力団関係者を再委託先としないことを誓約します。

　また、暴力団排除に関する欠格事由（法第15条において準用する法第10条第4号及び第6号から第9号までに規定する内容）について品質確保に関する推進協議会（以下、「協議会」という。）構成員がそれぞれ別に定める手続により行う警察庁への意見聴取に協力することを誓約します。

　なお、警察庁への意見聴取の結果、暴力団排除に関する欠格事由に該当するとされたときは、認定機関の評価対象としないことについて異存ありません。また、協議会構成員が行う警察庁への意見聴取に協力しなかったときは、認定機関の評価対象としないことに異存ありません。

２　発注者支援機関評価資料提出時において、中部ブロック（岐阜県、静岡県、愛知県、三重県）内の地方公共団体等が発注する「関連工事・業務」の競争に参加している場合、原則、認定機関の評価対象としないことについて異存ありません。評価後において、その発注業務・工事の競争入札に参加したことを確認した場合、認定を取り消すことについて異存ありません。

３　支援機関としての評価を申請する組織の代表権を有する役員が、他の組織※と資本及び人的関係にある場合、原則、認定機関の評価対象としないことについて異存ありません。評価後において、資本及び人的関係にあることを確認した場合、認定を取り消すことについて異存ありません。

　　※他の組織とは、申請者以外の評価要件[Ⅰ]の２）を満たす、建設業者、建設コンサルタント会社及び

　　　その他の法人等をいう

（注１）設計共同体の場合は、設計共同体名及び各構成員の連名で作成すること。

（注２）「関連工事･業務」の競争に参加している場合とは、評価対象事務が関連している

　　　　業務・工事を受注していること。当該業務・工事の下請け（測量、地質調査業務

　　　　も含む）を含む。

（参考）暴力団関係者：暴力団の構成員及び暴力団に自発的に資金、便宜を供与する等

　　　　協力し又は暴力団若しくは暴力団構成員を利用する等、これと交わりを持つ者

　　　　をいう。　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 様式５

 （４）業務実施体制の分離　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　【建築用】

|  |
| --- |
| ○　執務環境に関すること |
|  |
| ○業務実施体制に関すること |
|  |
| ○　　　… 　に関すること（適宜追加） |
|  |